

対象国の条件:

研修コース番号:201984684-J002

案件番号:201984684

主分野課題:農業開発/農業サービス(普及、研究、金融、農民組織等)

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

本コースでは、日本における普及事業・活動の企画・運営管理・評価、普及員育成などの普及システムと各地域の事情に応じた取組みの実際を学ぶことで、各研修員が自国の発展段階に応じた技術の選択と地域の社会経済条件に即した普及方法を提案する能力が強化され、各国で農業普及システムの改善が図られることが期待される。また、小規模農家の市場志向型農業振興を目指した普及手法として、現在各国で実践しているSHEPアプローチについても理解する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

研修員が、普及事業の企画・運営・進行管理・評価に重点を置き、現地農家に適した効果的な普及推進事業方策を策定する能力を身につける。

【成果】

1. 農業改良普及事業の概要及び構成要素を理解する。
2. 普及事業の企画管理及び評価手法を習得する。
3. 普及活動の計画作成及び普及手法を習得する。
4. 各国で実践している市場志向型農業振興について、SHEPアプローチ等について理解し、実施手法を習得する。

【対象組織】

政府の農業普及関係機関及びNGO等

【対象人材】

1. 下記のいずれかの分野における職歴が5年以上の者
(1) 農業普及事業の企画管理、行政などに携わっている者
(2) 農業普及センターの運営管理に携わっている指導的立場にある者
(3) 普及職員を養成する機関において研修計画の運営管理に携わっている者
2. 45歳以下の者

内容

【事前プログラム】

研修員が所属する部門での農業技術普及の現状や課題を中心にインセプションレポートを作成し、提出する。

【本邦プログラム】

- 講義・演習・討論により下記項目を研修する。
1. 日本の農業普及事業の概要及び構成要素
 2. 農業普及事業の企画管理及び評価・モニタリング
 3. 研究機関と普及機関の連携
 4. 普及員研修体制の整備、研修カリキュラムの編成
 5. 各県の普及事例紹介
 6. 市場志向型農業振興に関する農業普及手法(SHEPアプローチ等)
 7. 各国の普及事業が抱える課題分析と解決策の検討
 8. 帰国後に業務として実践する業務計画(Action Plan)の作成

本邦研修期間

2019/9/1～2019/10/26

担当課題部

農村開発部

所管国内機関

JICA筑波(研修業務)

関係省庁

農林水産省

実施年度

2019～2021

主要協力機関

調整中

特記事項
及び
ホームページ